

# 研究所だより

## 価値総研の組織（時代と共に）

前号の研究所だよりにおいて触れたように、(株)価値総合研究所の母体であった長銀経営研究所から数えると四半世紀の時日を経過しました。当時は、第二次シンクタンクブームと言われた時代であり、現在の銀行系シンクタンクの多くがこの時期に設立されています。

その間の弊社の2つの主要な部門の一つである調査部門の組織名称を振り返って見ると、3回の大きな組織名称の変更が行われ、その時代の調査・研究に対するニーズをそのまま反映しています。設立当初は、シンプルに調査1部、2部という名称であり、調査・研究ニーズも調査、調べということに主眼が置かれた時代でした。次の名称は、“開発調査事業部”という名称であり、ときあたかもバブルの絶頂期であり、不動産開発、都市開発、地域開発等開発という文字が巷にあふれた時代でした。最近、今年、最大の倒産と報じられたA社が、当時、ハワイ、オーストラリア等に積極的な投資を行っていたのが鮮明に記憶に残っています。その次の名称が、“戦略調査事業部”という組織名であり、単なる調査研究という業務を超えて、フレームを構築する、時代の流れを先取りし、より積極的なストラテジーを提案するというシンクタンク本来の業務に回帰していきます。

今回の名称変更は、“パブリック・コンサルティング事業部”という名称であり、本号の特集でもある官民連携にも深く関わっております。近年の行政の大きな課題として、効率的な経営、民間との役割分担、市場的な発想の必要性ということが強く求められています。そのような流れの中で、行政の新たな在り方、組織運営の方向性、経営的発想に基づく広域的な地方計画の戦略的な提案というような事柄に、積極的に取り組んでいくという姿勢を今回の名称に込めています。政局は流動的ではありますが、このような流れがしばらく続くことが予想され、研究所としてもマネジメント的発想に基づく先導的な調査研究に今後も積極的に取り組んでいく所存であります。

## 編集者から

本号はPPP特集として、多様な分野の官民連携の取り組みに関して取りまとめました。従来は住宅、都市開発、医療福祉など分野ごとの事業手法の一つとしてPPP手法が取り上げられることが多く、PPP手法という切り口でまとめたものは比較的少なかったため、この視点でお読みいただいた方には参考になるかと思っております。

行政の財政的制約などを背景に、PPP的な取り組みの代表としてPFI手法が事業の選択肢として定着しつつありますが、今後はより柔軟なPPP事業が展開されることが期待されます。現在採用されているPPPの取り組みは行政側の事業手法としての位置づけが大きいですが、今後は計画当初から民間提案を積極的に取り入れた官民連携の事業へと展開していくことが予想されます。

PPP手法を先進的に導入している欧米諸国では、行政と民間の人材交流が定常化しており、行政・民間が相互にそれぞれの考え方や手続きを十分に理解しているため、この手法が円滑に導入されているという背景もあります。しかし日本では、行政・民間の人的交流が比較的少ないため、今後PPP手法のさらなる導入に向けて我々のようなコンサルタントの果たす役割が大きくなってきていると感じています。

今後も価値総研およびBest Valueにご期待下さい。皆様のお役にたてるよう、引き続き「価値の創造」を目指して活動してまいりますので、よろしくご依頼申し上げます。